



国際機関（ADB・UNIDO・EBRD）と 連携したJCM事業について

第1回 令和7年度 二国間クレジット制度（JCM）の更なる促進に向けたセミナー

2025年9月17日

環境省地球環境局

国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室

工藤 俊祐



JCM THE JOINT CREDITING
MECHANISM

環境省による財政面・技術面等の支援措置 (2025年度政府予算)

【環境省】

1. 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業
2. アジア開発銀行（ADB）への拠出金：JCM日本基金（JFJCM）
※国際メタン等排出削減等拠出金も含む
3. 国連工業開発機関（UNIDO）への拠出金
※国際メタン等排出削減等拠出金も含む
4. 二国間クレジット制度資金支援事業のうちシナジー型JCM創出事業
5. 案件開発／キャパビル／測定・報告・検証（MRV）の支援

2. アジア開発銀行（ADB）への拠出金 ：JCM日本基金（JFJCM）

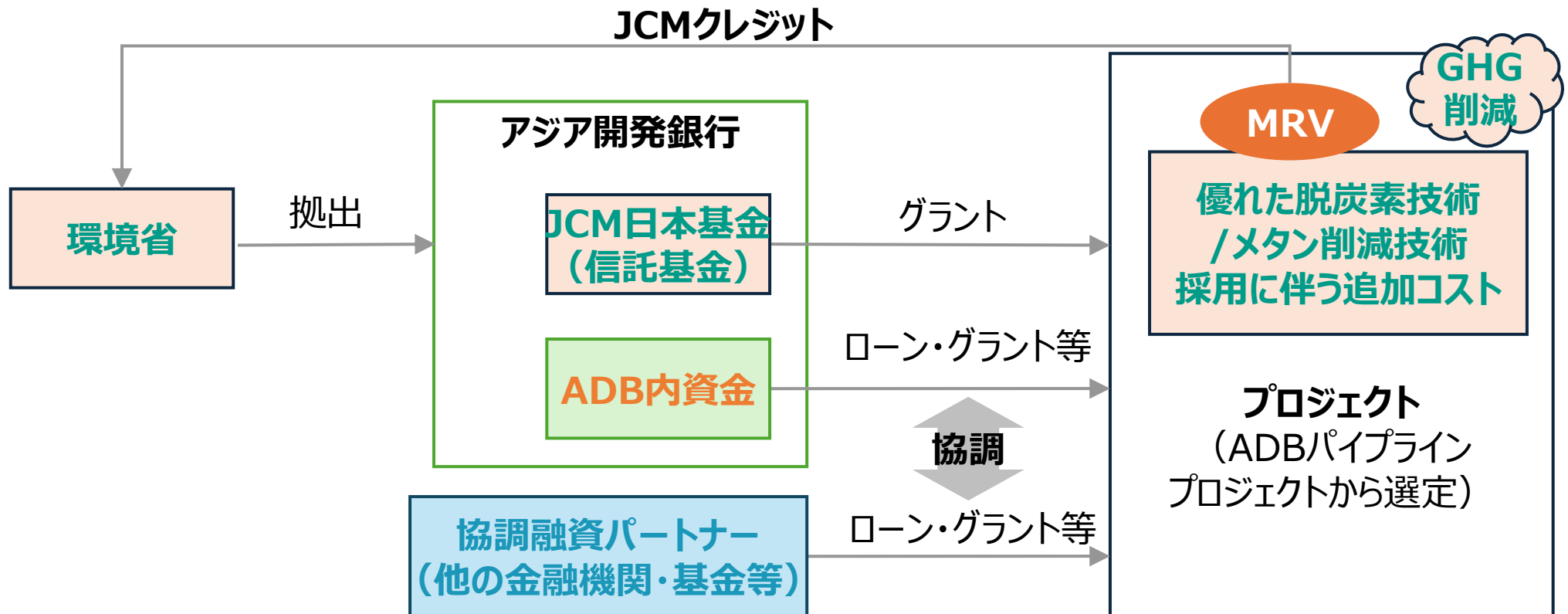
案件のご相談は随時受付中 ADB 岡野祥平 sokano@adb.org

令和7年度予算：2億円

予算 2014年からの累計166億円（脱炭素技術：6億、福岡方式等：2億）（2024年度時点）

概要 アジア開発銀行（ADB）のプロジェクトで、導入コスト高から採用が進んでいない優れた脱炭素技術 / メタン排出削減技術が採用されるように、ADBの信託基金に拠出した資金で、その追加コストを軽減する。

目的 ADBの開発支援による持続可能な脱炭素社会への移行を後押しするとともに、JCMクレジットの獲得を目指す。



3. 国連工業開発機関（UNIDO）への拠出金

2025年公募は終了：次年度に向けた問い合わせは以下まで
MASUDA, Shogo S.MASUDA@unido.org

令和7年度予算：1億円

予算

- 累計9億円（脱炭素技術：7億、福岡方式等：2億）（2025年度時点）

目的

- JCMプロジェクトの少ない**アフリカのパートナー国(ケニア、エチオピア、チュニジア、セネガル、タンザニア(2025年8月現在))**を対象に、現地ネットワーク等を持つUNIDOを通じて案件早期形成を促進

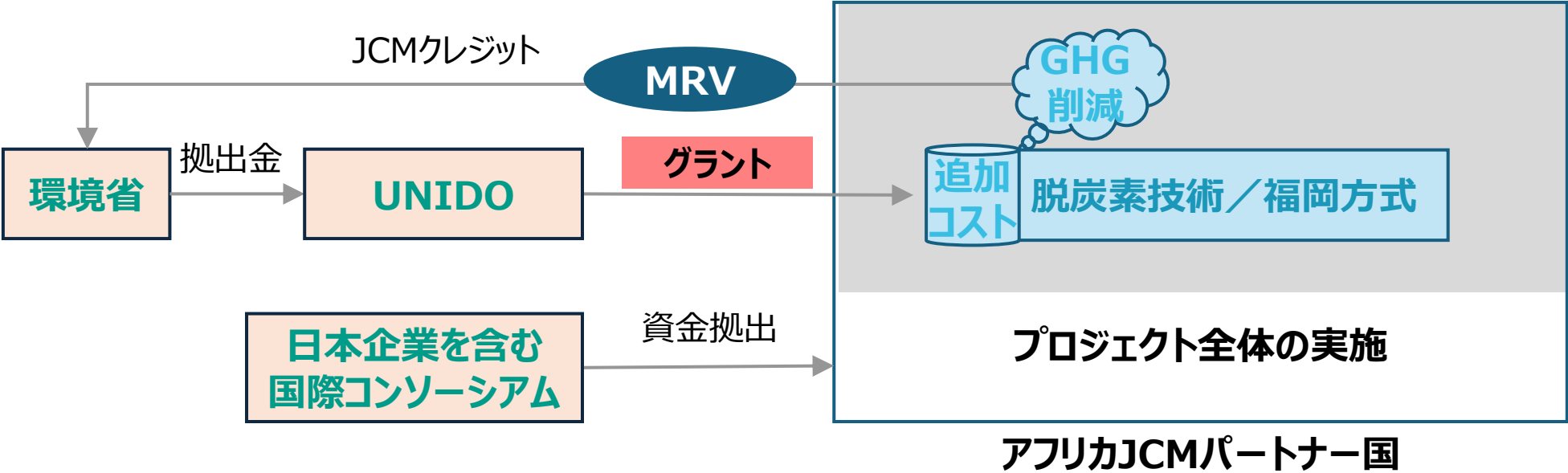
概要

- 日本企業を含む国際コンソーシアムに対して、アフリカにおける脱炭素技術及び廃棄物処理に福岡方式を活用するJCMプロジェクトの実施に伴う追加コストをUNIDOのGrantを通じて軽減

特徴
(2025年公募)

対象プロジェクト	脱炭素技術（再エネ設備、省エネ設備等）の導入支援＊	廃棄物処分場への福岡方式（準好気性埋立構造）の導入によるメタン排出削減支援＊
Grant額（一件当たり上限）	USD 1,500,000	USD 500,000
Grantによる対象経費補助率	最大75%	最大75%
GHG削減量モニタリング期間	最低5年	最低10年
費用対効果（モニタリング期間を踏まえたCO2削減量当たりGrant額）	USD30 / tCO-2（原則）	USD60 / tCO-2（原則）

＊完工後のJCMプロセスにおけるMRVはUNIDOの資金支援の対象外だが、環境省MRV支援事業による支援が可能



欧州復興開発銀行（EBRD）との連携開始を予定

【事業背景】

（EBRDとの連携）

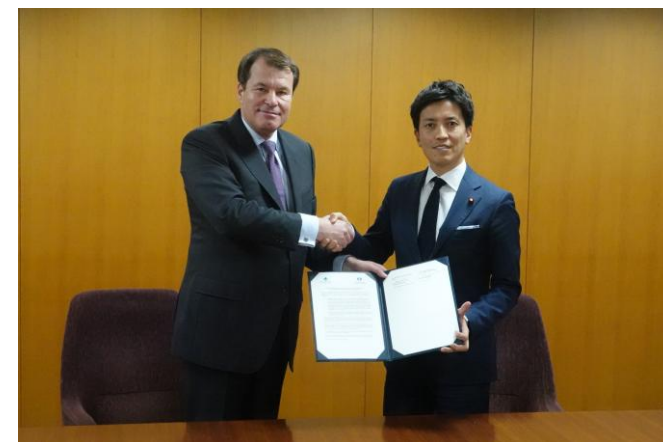
- 欧州復興開発銀行（EBRD）は1991年に東ヨーロッパ、コーカサス、中央アジア地域等の市場経済への移行支援並びに民間プロジェクトへの投融資を行う国際開発金融機関として設立。日本は8.6%を出資する、米国に次ぐ第2位の出資国。
- EBRDはウクライナを含む東欧・中央アジア・コーカサスにおける案件形成に強みを有する（※例えば、2025年2月現在、ウクライナでは累積220億ユーロを投資）ことから、令和6年度EBRDとの連携を開始。
- COP29において、松澤地球審とボーマン副総裁の間に環境協力の覚書に署名するとともに、浅尾大臣とともに国際機関との連携強化に関するセミナーを実施。
- 令和6年度補正予算1.5億円の措置を踏まえ、2025年3月に小林環境副大臣とリグテリンク第一副総裁の間にJCMに関する基金の設立に向けた意向表明書に署名。現在運用ルールについて最終調整中。



COP29における松澤地球審と
マーク・ボーマン副総裁の
環境協力覚書署名



COP29における国機関連携セミナー
（EBRD、AfDB、UNIDO、ADBの
代表が出席）



小林副大臣とリグテリンク副総裁の
意向表明書の署名
2025.3